

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	高エネルギー加速器研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	理事
	氏名	山内 正則		氏名	岡田 安弘

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A-
全体に対する所見
IR 指標を軸とした研究支援を進める構想、多国籍参画ラボ及び多企業参画ラボを制度化したことは評価できる。URA 全員が有期雇用となっており、無期雇用に向けた制度整備をはじめ、機構全体の人事方針の明確化が期待される。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
URA の配置が順調に進んでおり、IR 戦略に基づく支援が行われているなど、URA の活用に関する環境整備も進んでいる。一方で、本務者としての女性教員、若手教員、外国人教員のいずれもが減少しており、改善が望まれる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
URA に関するポスト、財源の確保、キャリアパス、既存専門職の転換など、検討段階にあるものが多く、具体的な計画が明確になっていない。早期に定着を図ることが期待される。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【優れた研究環境・研究支援体制を有する機構】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>中間評価においてその目標達成に期待をいただいた IR 指標を軸として研究支援を進める構想については、平成 30 年 7 月には研究支援戦略推進部内に「IR 推進チーム」を設け、準備活動を開始した。</p> <p>具体的な行動計画を明確化すべきとの指摘を受けた URA 制度の整備については、機構全体の人事方針が絡むため、機構の各研究所・研究施設・J-PARC センター・管理局等からのメンバーで構成される「URA 人事制度検討タスクフォース」を立ち上げた。機構の研究力強化に必要な URA 職を定義し、定年制 URA の導入、新しい URA レベルの設定、研究職・技術職・事務職員の URA 職兼務など、URA 定着・内在化とともに、キャリアパスとしての URA 職の活用、URA のキャリア形成を促進するための「新人事制度」について、平成 30 年 10 月に提案としてまとめた。</p> <p>指摘を受けた女性教員、若手教員、外国人教員の減少とその改善については、その原因究明と改善に向けた検討を開始し、フレックス制の導入や子育て支援室の設置など、出来るところから改善を進めている。</p>

② 現状の分析と取組への反映状況

機構の現行の IR 機能は、その場その時での個々の対応になっている場合もあるので、IR 推進の構想においては、IR 関連項目の洗い出しと制度設計を検討する「IR 推進タスクフォース」を設置し、「IR 推進チーム」を核として平成 31 年 6 月までに「IR 推進室（仮称）」の設置の提案をまとめる。その提案を基に、機構内の承認、規程等の整備を進め、事業終了時より早い時期での本格的な運用を目指す。

URA 人事制度については、現状は研究力強化推進事業に特化した制度になっているが、URA 制度を機構全体に融合させてゆくため、「URA 人事制度検討タスクフォース」からの提案を基に、URA ポストと財源の確保、キャリアパスの構築、既存専門職の転換などを軸に、規程等の整備を図り、平成 32 年度に URA 新人事制度を導入する。

ダイバーシティ推進に関して、特に女性教員数に減少傾向がみられるが、転出した教員等への聞き取りなども参考にして検討を進め、より良い生活・研究・労働環境等の整備へと繋げる。また、インターンシップも含めた各種スクールの開催も積極的に活用し、ダイバーシティの増進を図る。

将来構想 2【グローバル展開を先導する機構】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

高い評価をいただいた多国籍参画ラボ事業については、最初のプロジェクトである「高ルミノシティコライダーの研究開発」の活動を引き続き支援するとともに、高温超伝導技術の加速器応用に関する国際共同研究チームを KEK を中心に結成し、当該研究者の外部資金獲得を支援するなど、第 2 プロジェクトの発足に向けて準備を進めている。更に、超伝導空洞技術に関する国際共同研究など、多国籍参画プロジェクトとなる可能性を秘めたテーマについて、国内外の関連する研究者との議論を展開している。

② 現状の分析と取組への反映状況

多国籍参画ラボ事業及び大型国際プロジェクトを支援するために、KEK に設置された CERN 分室及び TRIUMF 分室の整備、外国人研究者の来訪支援、輸出入業務に関する支援体制を強化した。また国際会議及び国際スクールの開催を支援して、国際連携体制の強化と人材育成に貢献している。

将来構想 3【イノベーション創出で社会に貢献する機構】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

良い評価をいただいている大学連携機能や民間企業との連携を進める多企業参画ラボ事業の機能を活性化させ、さらに多くの大学や民間企業との連携を図りつつある。また、つくばの科学技術に満ちた地域性を活かした TIA 連携事業を推進しており、TIA5 機関（機構、産総研、物材機構、筑波大、東大）と協働して、新しく且つ大型の「知の創成」と「企業への橋渡し」を図っている。

② 現状の分析と取組への反映状況

機構のイノベーション機能を飛躍的に向上させるため、研究支援戦略推進部で培ってきた大学・産業連携機能、TIA 連携推進機能、地域連携推進機能、多企業参画ラボ事業、知財財産推進機能、並びに管理局の研究協力に係る事務機能を融合し、機構のイノベーション推進を統一して行う新しい「オープンイノベーション推進部」を設計し、その立ち上げ作業に着手している。また、加速器施設で構想されている「応用超伝導加速器センター」の立ち上げを支援し、これと連携して、「先端性と地域性を活かしたイノベーション活動」の活性化と拡大を図る。

【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	53.5%	56.05%
産学共著論文率	5.63%	4.72%
Top10%論文率	——	16.01% *

\*InCites により算出

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 共同利用法人である貴機構には、大学とは異なったURAの役割がある。特に、研究の特性から、国際化への対応は、URAに期待される役割の一つであることから、継続して推進することが望まれる。
- URAの活用が進んでいるが、自主財源化率が低いため、今後のキャリア形成促進のための「新人事制度」を生かした機構内での対応を期待する。また2020年から立ち上げるとされる「新人事制度」と「IR推進室」の具体的方針や取組内容について早急に検討し、今後のフォローアップ等において明確化することが望まれる。